

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 28.5.18 第 190 回国会第 18 号

5 月 18 日（水）、第 18 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・岩城法務大臣、奥水総務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 吉田宣弘君（公明）

- ・熊本地震の被災地で多発する窃盗等については、多くの国民が怒りを感じているものと思われ、今後、同様の犯罪が行われることを抑止する観点からも、このような被災地における窃盗に対しては、厳罰化の立法措置が検討されるべきものと考えているが、法務省の見解を伺いたい。
- ・参議院で審議中の総合法律支援法改正案が成立した場合に、新設される大規模災害被災者に対する無料法律相談制度を熊本地震の被災者が利用できることとなるのか、また、利用できる場合の開始時期の見通しや出張相談の実施の見込みについて、法務省に伺いたい。
- ・東日本大震災の被災地が地元である岩城法務大臣であれば、熊本地震の被災者に寄り添った対応が可能であると考えているため、総合法律支援法改正案の速やかな成立、無料法律相談の早期開始及び出張相談の実施に向けた決意を伺いたい。

### 逢坂誠二君（民進）

- ・震災が起きる都度、義援金の差押えを禁止などする法律を議員立法で制定するというのは不安定であり、恒久法を制定すべきと考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護と義援金の関係については、自立更生のために当てられる額は収入として認定されないという制度をケースワーカー自身が知らない場合もあることから、その周知を徹底し、また、被災者である生活保護受給者に対してもこの制度を積極的に周知すべきと考えているが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・国境なき記者団が調べた報道の自由度ランキングにおいて、日本は、2010 年の 11 位から 2016 年の 72 位と大幅に下がっており、その原因が特定秘密保護法にあるという指摘もあるが、この順位の下落をどのように受けとめているのか、法務大臣の見解を伺いたい。

### 緒方林太郎君（民進）

- ・今国会に議員立法で成立した成年後見制度の利用の促進に関

する法律に基づいて設置される成年後見制度利用促進委員会の人選について、研究者だけでなく実務者等も含めるべきであると考えているが、どのような人選を検討しているのか内閣府に伺いたい。

- ・司法書士を正会員として設立された公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートにおいては、後見人等になった会員に対し定期的に事業報告を行うことを義務付けているが、この事業報告制度について、障害者の権利に関する条約との整合性、個人情報の保護に関する法律における個人データの第三者提供の制限との整合性及び司法書士法第 24 条の秘密保持義務との整合性について、見解を伺いたい。
- ・成年後見制度の利用促進と並行して後見人に対する信頼を守るために不正を防止することが重要であると考えているが、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートが行っている事業報告を通じた不正事案の防止について、法務大臣の所見を伺いたい。

### 畑野君枝君（共産）

- ・法務省の若年者に対する刑事法制の在り方に関する勉強会における少年法の適用年齢についての議論の状況と今後の見通しを伺いたい。
- ・少年法の適用対象年齢に関する議論を行うに当たっては、18歳、19歳の若年者の心身の発達の程度を把握しておくことが必要であると考えているが、見解を伺いたい。
- ・全件送致主義、家庭裁判所調査官による調査及び少年鑑別所における鑑別等の現行少年法のシステムは、少年の再犯防止等に寄与していると考えているが、法務大臣はどのように評価しているのか、見解を伺いたい。

### 清水忠史君（共産）

- ・以前質問をした時には、薬物依存症治療に対する診療報酬については、アルコール依存症治療のような診療報酬の加算が設けられていないとのことであったが、その後、診療報酬の加算について改善された点があるのか、伺いたい。
- ・薬物依存症に対する認知行動療法プログラムを実施している機関は全国でも限られており、薬物依存のある刑務所出所者

等の帰住先に同プログラムを実施する機関がないことは問題であると思うが、今後どのように拡充していくのか、厚生労働省に伺いたい。

- ・刑の一部の執行猶予制度が施行されると、保護観察対象者が増加すると見込まれており、現在の保護観察の人員体制では不安であるとの声もあるが、保護観察官の増員等について、法務大臣の決意を伺いたい。

### **木下智彦君（おおさか）**

- ・熊本地震に乗じた窃盗、詐欺等の犯罪被害が報じられていることを踏まえ、その件数等の実態について、警察庁に確認したい。
- ・熊本地震に乗じた犯罪の被害が発生していることを踏まえ、災害に乗じた犯罪を厳しく罰することができるよう法的措置を検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### **鈴木貴子君（無）**

- ・平成 28 年熊本地震において、矯正施設の被収容者はその家族等に対し、自身の安否をどのように連絡したのか。また、災害時における矯正施設の被収容者の安否確認連絡については、信書の発受に関する特別措置を明文で定めておく必要があると考えているが、見解を伺いたい。

## **2 民法の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）**

- ・岩城法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・取調べの録音・録画制度の問題について、小型の録音・録画機器を導入することになったとの報道があったが、具体的な機材の特徴について、警察庁及び法務省に伺いたい。

- ・平成 23 年 9 月に制定された「検察の理念」について、検察が公益の代表者たる仕事をしていなかったため、これをまとめざるを得なかったと考えているが、今後、検察に対し、どのような指導、教育をしていくつもりか、法務大臣の見解を伺いたい。

### **井出庸生君（民進）**

- ・任意の取調べから逮捕状の執行までの間についても刑事事件における重要な局面であり、取調べの録音・録画をすべきであると考えているが、法務省の見解を伺いたい。
- ・参議院で審議中の刑事訴訟法等改正案において、取調べの録音・録画は、逮捕状の執行からとされているものの、運用としては、任意同行の場合や相手方から録音・録画の要望があった場合などにも広く行われる可能性があるとのことだが、この点につき法務大臣の所見を伺いたい。
- ・特定秘密保護法に関し、今般、特定秘密の指定が解除された理由は、当該特定秘密に係る行政文書が現存していないためとのことだが、これは行政文書がないのに特定秘密をあらかじめ指定したため生じたものであるのか、伺いたい。